

2014年3月31日

各 位

会社名 株式会社 エー・ディー・ワークス
 代表者名 代表取締役社長 最高経営責任者 CEO 田中 秀夫
 (JASDAQ・コード3250)
 問合せ先 取締役 最高財務責任者 CFO 細谷 佳津年
 電話番号 03-4500-4208

第4次中期経営計画(2015年3月期～2017年3月期)の策定に関するお知らせ

当社は2014年3月31日開催の当社取締役会において、来期(2015年3月期)を初年度とするグループ中期経営計画を新たに策定し決議いたしましたので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. グループ中期経営計画の概要

- (1) 名称 「第4次 中期経営計画(2015年3月期～2017年3月期)」
 (2) 対象期間 2015年3月期(来期)から2017年3月期まで
 (3) 基本方針 「事業規模の拡大と収益基盤の安定化」、「ADビジネスモデルによるクロズドマーケットの創造」
 (4) 中期業績計画

(単位：百万円)

	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績見込み	2015年3月期 計画	2016年3月期 計画	2017年3月期 計画
連結売上高	9,853	11,490	12,700	13,910	15,120
連結EBITDA	575	787	787	935	1,170
連結経常利益	361	450	500	600	800
連結ROE(期末)	7.5%	4.9%	5.3%	6.0%	7.5%

(注1) 2014年3月期の実績見込値及び2014年3月期連結ROE(期末)につきまして

2014年3月期の実績見込値は、2014年3月31日付「2014年3月期連結業績フォーキャストに関するお知らせ」で公表した数値を記載しております。2014年3月期の通期決算発表は2014年5月14日(水)を予定しております。また、2014年3月期連結ROE(期末)の数値は、現段階の業績見込値を基に連結ROEを算出しておりますので、今後の決算作業の過程において業績確定値が見込値と異なる可能性があり、その場合には当該数値も変わる場合があります。

(注2) 連結EBITDA(償却等前営業利益)計画値の公表につきまして

連結EBITDA(償却等前営業利益)：連結営業利益+償却費等(*1)

当中期経営計画より当社グループの本業が生み出すキャッシュを示す指標として、連結EBITDAの計画値を追加し公

表することといたしました。

*1:償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない費用を含みません。

2. 「第4次中期経営計画」の前提

当社は、「第3次中期経営計画」を1年前倒しで推進していることに加えて、2013年10月16日付で公表いたしましたとおり、コミットメント型ライツ・オファリングによる増資を行い、事業拡大に用いる必要資金約22億円の調達が完了したことにより、さらなる成長を加速させるべく、今回、新たに「第4次中期経営計画」の策定に至りました。

当第4次中期経営計画では、先の計画に引き続き事業規模の拡大による収益構造の転換を基本方針に掲げ、収益不動産残高の積み上げを積極的に進めてまいります。これにより、収益不動産の販売に依存する収益モデルから、収益不動産の売却益に加えて、収益不動産残高の拡大を通して賃料収入の増加を図ることと収益安定化モデルへと転換していく考えです。

上述の調達資金を新規物件取得時に必要となる不動産担保評価に応じた手元資金に全額充当していくことで、売上高の伸長以上に、収益不動産残高の積み上げを急ピッチで進めてまいります。

この戦略を推進することにより、以下に示すとおり、収益不動産販売に係るROAは低下いたしますが、当社が保有する収益不動産から一定の賃料収入を每期確保していくことで、連結ROEの向上に努めてまいります。そのため、当社では、収益不動産の回転率と当該残高の積み上げとのバランスを適正にコントロールしていく方針です。

当社を取り巻く事業環境は従来に比べ好転している一方、昨年以降の不動産価格の上昇トレンドの継続や、消費税増税による4月以降の影響等を鑑みると、当社が積み上げる収益不動産の質を一定程度に維持するためには慎重に仕入活動に取り組む必要があると考えております。そのような考えのもと、当第4次中期経営計画の初年度となる次期（2015年3月期）につきましては保守的に計画を策定しております。

当社は継続して安定的な収益基盤の追及と強固な財務基盤の構築に努めつつ、今後も、更なる成長に向け、取り組んでまいります。

(ご参考) 中期計画達成に向けたガイダンス

(単位：百万円)

	2013年3月期 実績	2014年3月期 当期実績見込み	2017年3月期 ガイダンス
短期販売用収益 不動産残高	2,222	2,185	6,500
中長期販売用収益 不動産残高	3,371	4,622	8,500
賃料収益額	285	297	700
収益不動産販売 事業ROA	9.9%	14.2%	6.8%

(注1) 販売用収益不動産残高につきまして

当社の公表する販売用収益不動産残高は通年の市況の変化や、個別物件の仕入・販売タイミングによる一時的な変動を伴うため、当中期経営計画より、期末時点の残高計画ではなく、期中平均値を計画値として公表することといたしました。

(注2) 収益不動産販売事業 ROA につきまして

当社グループの主力事業の資産効率性・収益性を示す指標として、収益不動産販売事業における ROA を公表することといたしました。算出式は以下のとおりです。

収益不動産販売事業 ROA (%) = 収益不動産販売に係る経常利益(*2) / 販売用収益不動産残高 × 100

*2:収益不動産販売に係る経常利益は、収益不動産事業セグメント利益とは異なるものです。

以 上

ご注意：

上記の業績計画につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により本書に記載された見通し等と異なる可能性がございます。

なお、当社では、グループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を基に、各四半期における進捗の見通しを「フォーキャスト」として更新し、四半期ごとに1回以上（四半期末日は必ず開示）を目安に開示することとしております。当該「連結業績フォーキャスト」については開示方針を定め、方針に則して運用しております。